

遠藤れい子の県政だより



○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3丁目1-3 TEL0258-32-1741 Fax0258-32-6443
○県議会執務室 〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1 県議会内 TEL025-280-5475

*「遠藤れい子の県政だより」は、政務活動費を活用して発行しています。

新潟県議会が、9月28日から10月16日までの19日間の日程で開催されました。日本共産党の遠藤れい子県議は10月12日、連合委員会質疑に立ち、柏崎刈羽原発の諸問題、県立病院の役割・あり方の見直し問題などについて、花角知事に質問しました。要旨を報告します。

柏崎刈羽原発・7号機、原子炉への核燃料装てんはストップを！

遠藤

地元紙（新潟日報）は10月4日、東京電力が柏崎刈羽原発7号機の原子炉に、来年3～4月に核燃料装てんを検討していると報道しました。

この記事では東電関係者が「地元への説明は進めるが、同意は原子炉起動までに得ればよい」とも書かれています。

地元同意には一切お構いなしに、核燃料装てんの作業を進めるというの、非常に重大な問題であり、事実確認すべきではありませんか。



東京電力に確認したところ、燃料の装てん自体はさまざまな安全対策工事とそれにもなう検査の一つの工程であり、実施時期についても様々な検証を行っているが、現時点で何か決めたものはないという回答がありました。

知事

装てん作業を検討しているというの、まわり

遠藤

装てん作業を検討しているというの、まわり

地元住民を軽視して、再稼働に突き進むとする姿勢の表れであり納得できるものではありません。原子力規制委員会の更田委員長も「原子炉起動の予定がまったく立っていないのに、先に装填することは事実上ないだろう」と疑問を示しています。

新型コロナウイルス感染症拡大のもとで 県立病院の役割見直しは急ぐな

遠藤

いわゆる「へき地4（津川・松代・柿崎・妙高）病院」について、県立病院経営委員会の外部委員からは、「役割をもっと絞るべき」と指摘されている一方で、地元市町からは「県が経営改善できないのに、市町でできるのか」「市町の財政規模で多額の赤字はきびしい」といった不安が出されています。

最初から「役割分担ありき」ではなく、地元の思いに寄り添ってしっかりと時間をかけ、きめ細かな対応を行なうことこそ必要ではありませんか。

知事

燃料の装てん自体は再稼働のものではありません。県としては原発再稼働の議論については、三つの検証の結果が示されたのちに始めたいと考えています。東京電力には、今後の工事や検査の内容、状況、進め方について、県民にいていねいに説明するようにお願いをしています。



知事として嚴重に抗議し、燃料装填はストップさせるべきではありませんか。

知事

地元のご意見については承知しています。一方で、持続可能な医療提供体制を確保していくためには、市町村や民間医療機関との役割分担のもと、県立病院が果たすべき役割に重点化を図っていくことも重要な課題と考えています。

遠藤

新型コロナウイルス感染症が広がるもとで、県立病院の役割・あり方の見直し作業を急ぐのは、感染症対策にとってもマイナスです。せめて感染症の収束が見通せるまでストップすべきです。

外部専門委員会の位置づけを問う

遠藤

知事は、外部専門委員会の意見を大変重視しているようですが、専門家の声を聞くのは大事ですが、俯瞰的な視野で最終的に判断するのは知事です。専門家会議、専門的な検討委員会の位置づけについて伺います。

知事

外部の専門家や有識者、そういった知見を集めて課題を解決していくということ自身は極めて有効なことだと思っております。

それを踏まえて、どう咀嚼（そしゃく）をして最後、一つひとつの課題の答えを出すかは、それは県庁の中においてしっかりと議論をしたうえで、私自身も必要に応じて判断していく事柄だと思っております。



大河津分水改修工事を視察



県議会の「新総合交通・防災対策特別委員会」として、他会派の議員のみなさんと、大河津分水路の改修事業を視察しました。

大河津分水の洪水処理能力を上げるため、現在180mの川幅を280mに拡幅する大工事です。

山地部の掘削、河床の安定工事、野積橋架け替えなど、総額1200億円で、国土交通省の直轄事業です（新潟県の地元負担は約3割）。

早期完成を望む声も大きいですが、水流を維持しながらの難工事とされ、完成は2032年とされます。

「にとこみえーる館」で、情報が得られます。

新潟県女性議員の会で 出雲崎町を視察しました

「新潟県女性議員の会」で出雲崎町の視察に伺いました。空き家を観光拠点に変えた施設や子育てを支援する施設「きらり」、出雲崎エコパークなどを見せていただきました。小林町長は、「政策は町職員が立てる」「コンサルタントは入れない」「子育て支援は女性の町議会副議長にも協力していただき成功している」と、力強く語られました。



地域経済の振興と県民の暮らし・福祉・ 教育の充実をめざす新潟県実行委員会と 県への要請行動を実施

11月11日、県民運動団体のみなさんと、新潟県に要請書を提出し、社会保障や教育、農業や原発、商業や労働、交通問題など9つの分野で県の担当者に要望を行いました。

県庁近くのトラック会館と自治会館を会場に、県内各地から70名を超える参加者が、現場の実態や切実な要求を訴えました。



「少人数学級の実現」「消費税の減税」の請願を採択せよと討論



まず、「新型コロナウイルス感染症対策の強化、少人数学級の実現と教員の抜本的増員を求める意見書提出に関する請願」についてです。

今年3月、安倍首相による緊急事態宣言と突然の休校措置が、大きな影響を及ぼしました。その後、学校は再開されたものの、教育現場ではひきつづき感染症から児童・生徒と教職員を守る努力とともに、学習の遅れをとりもどすことも重要な課題となっています。

臨時休校後の「分散登校」は、20人以下学級を経験する機会となり、「一人ひとりの顔が良く見え、授業内容が良くわかる」と歓迎されています。政府も「骨太方針2020」に「少人数指導によるきめ細やかな指導体制の計画的な整備」について明記いたしました。

請願が求めている「20人程度の少人数学級」を実現すれば、ソーシャルディスタンスが確保でき、教員も抜本的な増

員がはかられ、多忙化の解消にもつながるでしょう。以上の立場から本請願は、採択すべきです。

次に「消費税の引き下げを求める意見書提出に関する請願」です。昨年10月の消費税増税以降、日本経済は低迷し、新型コロナウイルス感染症が追い打ちをかけました。苦しむ中小企業、地域産業と低所得の方がたを支援するためにも、地域経済を活性化させるためにも、消費税の減税はきわめて効果的な対策です。

世界でも、ドイツは半年間にわたって付加価値税の標準税率を19%から16%に引き下げ、生活必需品の軽減税率も7%から5%に引き下げました。イギリスも飲食や宿泊、娯楽などの業種で付加価値税率を20%から5%に引き下げています。

多額の内部留保をさらに増やしている大企業や富裕層に応分の負担を求め、5兆円を超える軍事予算を抜本的に見直すなどムダづかいをあらためれば、財源は確保できます。以上の立場から、本請願も採択すべきと主張して、討論といたします。

(これらの請願は、自民党・公明党が反対し不採択となりました)